

コンピュータ援助型キャリアガイダンスの効果

—短大生の進路選択に対する自己効力感と職業不決断への影響—^{1), 2)}

太田さつき*・田畑智章*・岡村一成*

Effects of Computer-assisted Career Guidance System on Career Decision-making Self-efficacy and Career Indecision of Junior College Freshmen

Satsuki OTA*, Tomoaki TABATA*, and Kazunari OKAMURA*

This study examined the effects of Computer Assisted Career Guidance System (CACGs) on college freshmen's career decidedness. Junior-college freshmen participants were surveyed twice at the beginning and the end of the college term. During this period, participants in an experimental group ($n=32$) completed the CACG tasks, whereas participants in a control group ($n=48$) did not. The result of analysis of variance indicated that there was no significant difference between the two conditions in career decision-making self-efficacy (CDMSE). However, there were significant differences in two components of career indecision: "moratorium" and "conflict," both of which increased significantly in the experimental group. Further analysis revealed differences in changes of CDMSE within the experimental group as a result of using CACGs; participants who reviewed CACGs results as a follow-up task ($n=15$) increased their CDMSE, whereas it decreased in participants ($n=13$) who did not perform the follow-up task. Implications of career education for college students using CACGs are discussed.

key words: computer-assisted career guidance, CACGs, career education, career decision-making self-efficacy, career indecision

問 題

景気回復に伴い、新規学卒者の就職率は改善している（厚生労働省、2006）。しかし、大学卒業後フリーターやニートになる者の比率は10年前と比べて増えており、その原因は産業構造の変化だけでなく、若年者自身の就業意識にもあると考えられている。近年の学生は内定取得の時期が遅れると、就職活動自体を止めてしまう傾向にあるという（内閣府、2003）。それは、就職することへの意欲が乏し

い学生が増えていることのあらわれともいえよう。文部科学省（2004）は、若年者の進路意識の希薄さを問題視し、児童期からのキャリア教育を推進している。そこには、個々人の自発性に委ねては十分に就業意識が育たないとの仮定があることがうかがえる。

文部科学省（2006）の現代的教育ニーズ取組支援プログラムにも見られるように、大学等の高等教育機関においてもキャリア教育を施す役割が求められている。しかし、キャリア教育の効果を実証的に検

* 東京富士大学
Tokyo Fuji University

1) 本研究の一部は、日本心理学会第69回大会（2005）にて発表された。

2) 本研究は平成17年度東京富士大学共同研究費を受けて行われた。

討した研究は、日本では極めて少ない(太田・田畑・岡村, 2005)。日本の大学でキャリア教育を行うのであれば、企業の採用スケジュールに間に合うように就業意識を成熟させる支援が考えられるが、教育効果の実証的研究の少ない現状においては、どのような教育が就業意識の希薄さへの対処に効果的なのか明らかではない。

欧米の大学では、コンピュータ援助型キャリア・ガイダンス・システム(CACGs: Computer Assisted Career Guidance System)が、有効なキャリア教育のツールとして広く普及している(川崎, 2000)。CACGsとは、クライアントが独力で、自己評価と職業情報の探索・収集を行うことができるコンピュータ・プログラムである。職業決定やキャリアプランニングの援助を行う機能を有するものもある。欧米の実証研究は、CACGsの利用が大学生の就業意識に有益な効果を及ぼすことをたびたび報告している(Eveland, Conyne, & Blakney, 1998; Fukuyama, Probert, Neimeyer, Nevill, & Metzler, 1988; Maples & Luzzo, 2005; Mau, 1999)。そこでは、CACGsの利用が、キャリア決定の自己効力感を高めたり、キャリア未決定を低めたという効果が報告されている。職業に関連する自己評価を行い、それに基づいて職業情報を探索することは、日本の大学生の就職活動にも含まれる基本的なプロセスである。したがって、その体験が可能なCACGsは日本の大学生に対しても有益な効果をもたらすことが示唆される。

しかし、これまでのCACGsの研究では、キャリア・カウンセリング希望者またはボランティアを被験者としていた。その場合、被験者がCACGsに肯定的な効果を期待していたり、研究に対して好意的であったりしたために、実際の効果以上の結果が得られた可能性がある(Evaland et al., 1998)。

また、先行研究の多くは、厳密な実験計画を採用していたため、現実の教育場面において同様な効果が得られるかどうか明らかではない。例えば、多くの研究は、他の要因からの影響を抑えるため、就業意識の測定をCACGs利用直後に実験室内で行っていた(Fukuyama et al., 1988; Maples & Luzzo, 2005)。しかし、CACGsで職業に関連する課題を行った直後には就業意識が顕在化し、効果測定に影響した可能性が考えられる。実際の教育効果を考え

た場合、利用直後の結果にかかわらず、一定期間隔てた後に効果がなければ有効な教育とはいえない。厳密な実験計画による研究は、現実の教育場面から乖離した結果になりかねないとの指摘もあるように(川崎, 2002)、実際の教育場面での効果を検討する必要がある。

最も重要な点は、CACGsの利用が、日本において欧米と同様な効果をもたらすかどうか不明なことにある。日本でもCACGsの効果にかかわる研究は、わずかながら行われている。しかし、効果の指標が本人の主観であったり(横山, 1996, 1997)、職業情報を参照するまでにかかった時間や画面移動数といった情報検索の効率であったため(室山, 1997)、効果があったと判断するのは難しい。川崎(1999, 2000)は、コンピュータで職業情報の検索を行うことが、キャリア不決定を低下させる傾向を見いだしたが、一部の対象者のみに効果が見られたことや、意識測定を課題実施直後に行っていたことから、結果を一般化することは難しい。また、室山(2000, 2002)は、日本で最初の統合的な機能をもつCACGsを用い、欧米と同様に日本の大学生の支援ツールとして有効であるとの考えを示した。しかし、その判断は、利用の手順や本人の主観の評価に基づくものであるため、やはりその効果は不明といえよう。いずれにせよ、CACGsは日本の大学生にも有効となる可能性があるにもかかわらず(室山, 2002)、ほとんど研究が行われていない点が指摘できる。

そこで本研究では、CACGsの利用が短大生の就業意識に、どのような影響をもたらすか実証的に検討することを目的とした。それによってCACGsが、高等教育におけるキャリア教育ツールとして有効に活用可能かどうか考察を行う。

検討に際しては、通常の授業時にCACGsを利用し、その影響を確かめた。大学でキャリア教育を行う場合、授業時間中に行うことが現実的と考えられるからである。また、授業時に受講生全員を対象とすることにより、自ら介入を求めない学生も含めて検討することが可能となる。若年者の就業意識の希薄さや未熟さを改善することが求められている今日において、あらゆる学生を対象とすることが重要と考えた。

また、CACGsの有効な利用方法を見いだすため

に、CACGs 利用後に事後学習を行うことによる影響についても検討を行った。CACGs は、カウンセリングを加えると効果が増すことや(Eveland et al. 1998)、関連課題やグループワークを組み合わせることが有効であるとの見解もある(川崎, 2002)。よって、利用後に何らかの介入を行うことが有効である可能性が考えられたからである。

本研究では、効果の指標となる就業意識として、“進路選択に対する自己効力感”(Taylor & Betz, 1983)と“職業不決断”(浦上, 1995)を用いた。進路選択に対する自己効力感は、進路を選択するための行動をうまく遂行できる自信を意味し、自分が行為の主体であることへの確信と、行為を自己統制することへの信念から構成される。また、職業不決断は職業を決定できないことを意味する。

これらを選択したのは、CACGs の効果を検討した先行研究で最も多く使用されてきたからである。また、進路指導の定義は、“自己の人生設計のもとに、進路を選択・実現し、さらには卒業後のキャリアにおいて自己実現を図ることができるよう指導すること”となっている(藤本, 1987)。この定義より、進路選択が主体的にできるようになることが教育の役割といえる。したがって、“主体的な進路選択”とかかわりが深い進路選択に対する自己効力感と職業不決断を、教育効果の指標として用いることが適切と判断した。

方 法

対 象 者

都内私立大学の短期大学部 1 年生を対象とした。1 年生向けのエントリー教育として行われているゼミの受講生である。同ゼミは、カレッジリタラシーを教育することを主目的とした必修科目で、1 クラス 15 名程度からなる。秋学期の初回(2004 年 9 月下旬から 10 月初旬)および最終回(2005 年 1 月中旬から下旬)の 2 回にわたり、授業中に質問紙調査を行った。1 回目は 10 クラス 126 名から回答を回収し(男子 40 名、女子 81 名)、2 回目は 9 クラス 91 名(男子 23 名、女子 66 名)から回答を得た。初回調査時点における進路希望は、進学希望 29 名、就職希望 86 名、不明 11 名であった。

3 名の担当教員に、ゼミの時間中に CACGs による教育を行うことを依頼し、その 3 クラスの受講生

を利用群とした。残りの CACGs を利用しなかった 6 クラスを非利用群とした。分析対象となった利用群 32 名は、男子 8 名、女子 23 名から構成され、進学希望 8 名、就職希望 21 名、無回答 3 名であった。非利用群 48 名は、男子 14 名、女子 34 名から構成され、進学希望 9 名、就職希望 36 名、無回答 3 名であった。

装置

日本で初めての本格的な CACGs として、労働政策研究・研修機構が開発した“キャリア・インサイト”を使用した。同システムは、先述の室山(2000, 2002)のプロトタイプ版から正式版として開発されたシステムを、さらにバージョンアップしたものである。初めて就職先を選択する 18 歳以上の対象者に、パソコン上で職業選択の基本的プロセスを経験させることを狙いとしている(室山, 2002)。適性診断(能力、職業興味、価値観、行動特性の評価)、キャリアプラン(短期/長期)、職業情報を探索するメニューから構成され、1 項目を約 10 分で実施できるようになっている。これらの構成要素は、代表的な欧米の CACGs に共通に含まれるものとしてシステムの中に組み込まれている(室山, 2002)。

手続き

調査時期 利用群の担当教員 3 名には、キャリア・インサイトの利用方法と事後学習の方法を説明し、第 1 回目調査終了後から第 2 回目の調査の前までに、ゼミで全受講生を対象に実施することを依頼した。調査を実施した短大では、最初のエントリーを行う時期が最も早い者で 1 年次の 12 月であり、就職活動者の 8 割以上が 1 年次の 2 月以降に行う。説明会への出席開始時期については、最も早い者で 1 年次の 1 月、9 割以上が 1 年次の 2 月以降となっている。したがって、入学後半年経て教育環境に適応し、次の進路を考える 1 年次秋学期中に CACGs を利用し、就職活動開始時期にあたる 1 月中旬に効果測定を行うことが適切であると判断した。就職希望であっても進学希望であっても、進路について考える時期と考えられたからである。また、効果測定を CACGs 利用直後に行わないことによって、利用自体が及ぼす影響を回避した。

事後学習 調査者が考案したもので、出力された診断結果を学生自身がさらに分析し、能動的に考察するよう工夫したワークシートである。ワークシー

トへの記入を通し、現時点で職業選択へのニーズを感じていない学生も、職業に関連づけて自己をより深く洞察し、職業について自ら考えるよう動機づけることを意図した。具体的には、診断結果を平易な言葉で要約させたり、過去の体験から診断結果の適否を判断させたり、複数の診断結果を総合的に解釈させたり、内省や今後の具体的な行動計画を記述させるようになっていく。

利用の仕方 利用したメニューを調査終了時に担当教員にたずねたところ、能力、職業興味、価値観、行動特性、短期キャリアプランの5項目を実施したところが1クラス、能力、職業興味、価値観、行動特性の4項目を実施したところが1クラス、能力、職業興味、就職準備度の3項目を実施したところが1クラスであった。1回の授業につき1回の項目が実施され、よって利用は3回から5回にわたって1～2週間間隔で行われた。したがって、最後に行われてから第2回目までの調査までの期間は1カ月から1カ月半となった。ワークシートを利用したクラスが2クラス、利用しなかったクラスが1クラスであった。利用後担当教員に、キャリア・インサイトが学生にとって使いやすく興味を引き出すものかどうか尋ねたところ、5件法で2名が4点、1名が5点と肯定的評価が報告された。

調査尺度

進路選択に対する自己効力感 測定尺度として、安達(2001)の尺度のうち、“進路選択”、“自己適性評価”、“職業情報の収集”をあらわす30項目を使用した。3つの活動領域ごとの代表的な質問項目はそれぞれ、“将来の職業を決定し、その後は職業選択について悩まない”、“将来、どのような人生をおくりたいかを明確にする”、“自分が興味のある職場を訪問し、必要な情報を収集する”である。これら3領域を選択した理由は、対象となった短期大学の学生と事前面接したところ、そこに含まれる意識や行動が対象者にとって、典型的なものであり、回答が容易と考えられたからである。回答は、“全く自信がない”(1点)から“非常に自信がある”(5点)までの5件法でたずねた。同尺度はTaylor & Betz(1983)のキャリア決定の自己効力感を基に作成された尺度で、本来5因子構造が想定されていた。しかし、明確な因子構造が見いだせないことや因子間相関の高さから、Taylor & Betzも安達も一因子解

を採択し、全項目の合計値を指標として用いていた。したがって、本研究でも下位尺度に分けず、全項目の合計値を用いることにした。

職業不決断 浦上(1995)の尺度のうち、“情報・自信不足”、“葛藤”、“モラトリアム”をあらわす3つの下位尺度、それぞれ10項目、5項目、5項目、計20項目を使用した。これらの下位尺度を選択したのは、性格特性からの影響が少なく、教育によって影響を受け易い要因と判断したからである。各下位尺度の代表的な質問項目はそれぞれ、“自分のことについても、職業のことについてもよく分からないので、職業が決まらない”、“魅力のある職業がいくつもあるので、1つの職業に決められない”、“職業のことなど考えずに、自分の好きなことに集中していきたい”である。回答は、“全くあてはまらない”(1点)から“よくあてはまる”(5点)までの5件法で尋ねた。分析の際には、各下位尺度の合計値を使用した。

本研究で調査尺度とした尺度の構成はTable 1のとおりである。また、上述の調査方法については、概要をFigure 1に示した。

結 果

分散分析を行う前に、尺度の確認を行った。進路選択に対する自己効力感について α 係数を算出したところ、.80から.95と十分な信頼性が得られた(Table 1)。

CACGsの経験の有無による変化の違いを見るため、各尺度の尺度得点を用いて分散分析を行った。従属変数としたのは、進路選択に対する自己効力感30項目の合計値と、職業不決断については、“情報・自信不足”10項目、“モラトリアム”5項目、“葛藤”5項目の3つの下位尺度ごとの合計値である。独立変数としたのは、CACGs利用の有無(利

Table 1 尺度の構成と信頼性係数

尺度名(下位尺度名称)	項目数	α 係数	
		1回目	2回目
進路選択に対する自己効力感	30	.95	.94
職業不決断			
情報・自信不足	10	.93	.94
モラトリアム	5	.84	.85
葛藤	5	.84	.81

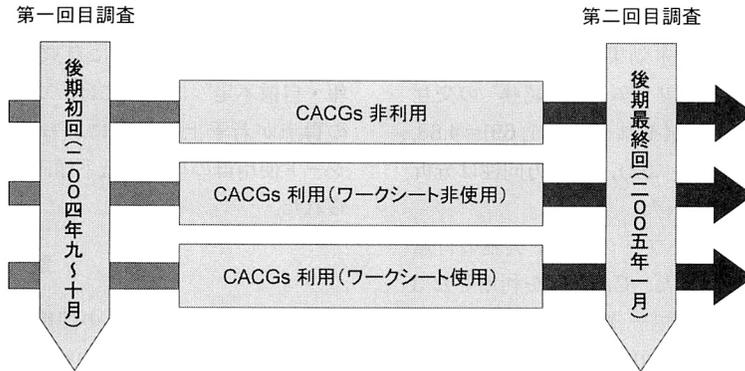


Figure 1 調査の概要

Table 2 進路選択に対する自己効力感および職業不決断の尺度得点の平均値（標準偏差）と分散分析結果

	CACGs 利用群 (N=32)		CACGs 非実利用 (N=48)		分散分析 (F(1, 78))		
	1 回目	2 回目	1 回目	2 回目	調査時期	CACGs	交互作用
進路選択に対する 自己効力感	89.84 (13.26)	91.06 (16.77)	97.46 (18.86)	94.96 (18.89)	0.11	2.76	0.88
職業不決断							
情報・自信不足	36.56 (6.77)	35.81 (8.77)	31.27 (8.46)	30.33 (8.95)	0.87	10.25**	0.01
モラトリアム	13.13 (4.66)	14.31 (5.08)	12.31 (4.45)	11.71 (4.34)	0.46	3.19	4.37*
葛藤	12.53 (3.89)	14.88 (4.31)	13.40 (3.88)	13.19 (3.88)	3.93	0.32	5.61*

* $p < .05$, ** $p < .01$

用・非利用）と調査時期（1 回目・2 回目）の 2 要因である。

その結果、まず進路選択に対する自己効力感の得点を見ると、非利用群の得点が低下し、利用群の得点が上昇する傾向が見られたが、統計的に有意な差は主効果、交互作用ともに見られなかった (Table 2)。

職業不決断については、“情報・自信不足”において CACGs 利用の主効果が有意となり、CACGs 利用群の方が非利用群よりも高い得点を示していた。しかし、交互作用は見られなかった。“モラトリアム”および“葛藤”には交互作用が見いだされ、CACGs 利用の有無によって得点の変化に有意な違いがあることが確認された。変化の方向性は、CACGs 非利用群は 2 回の調査で“モラトリアム”と“葛藤”がほぼ一定であったのに対し、CACGs 利用群は上昇する傾向にあった (Figure 2, Figure 3)。

“情報・自信不足”の主効果が有意となったため、CACGs 利用群と非利用群の“情報・自信不足”の水準を同レベルにした上で CACGs 利用の効果を確認する必要がある。そこで CACGs 非利用群の被調

職業不決断 (モラトリアム)

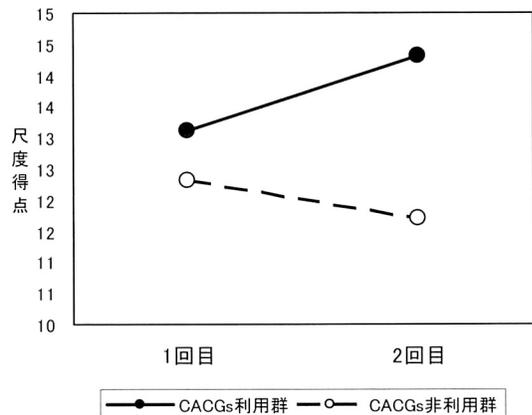


Figure 2 職業不決断 (モラトリアム) の変化

査者のうち同尺度得点の低かった 8 名を除いて再度分散分析を行った。同 8 名は CACGs 利用群の“情報・自信不足”得点の最低値 25 点よりも低い値を示した者である。この操作によりグループ間の有意な主効果は見られなくなったが ($F(1, 69) = 2.53$, $p = .12$), やはり交互作用は認められなかった

($F(1, 69)=0.57, p=.45$). また、この手続きにより、他の尺度得点についても主効果の F 値が低下することになったが、“モラトリアム”と“葛藤”の交互作用は、依然有意であり（それぞれ $F(1, 69)=4.88, p=.03; F(1, 69)=6.24, p=.02$ ）、その方向性は分析対象者調整前と同様であった。

次に、CACGs 利用群をワークシート実施の有無に分けて分散分析を行った。CACGs を利用した 3 クラスのうち 2 クラスがワークシートを利用して、うち 1 クラスは 2 回目の調査に 4 名しか参加しておらず、実施したメニューも 3 項目と少なかったため、分析から除外した。分散分析の結果、“進路選択に対する自己効力感”において、有意な交互作用が見られた (Table 3)。ワークシート非使用群の得点は低下傾向にあるのに対して、使用群の得点は上昇傾向にあった (Figure 4)。職業不決断については、“葛藤”に調査の主効果が見られ、両群とも

1 回目の調査よりも 2 回目の調査の方が“葛藤”が高まっていた。統計的に有意ではなかったが“情報・自信不足”については、ワークシート非使用群の得点が若干上昇傾向にあったのに対し、ワークシート使用群の得点は低下傾向にある様子が見受けられた。

考 察

本研究では、CACGs の使用の有無が、短大生の進路選択に対する自己効力感と職業不決断に変化をもたらすかどうか検討した。その結果、進路選択に対する自己効力感には影響が見られず、職業不決断についてのみ影響が見られた。しかし、分析結果から得られた効果の方向性は、CACGs の使用が職業不決断を低下させるのではなく、高めるというものであった。つまり、CACGs を使用した学生は、使用しなかった学生に比べて、選択を先延ばしにしたい

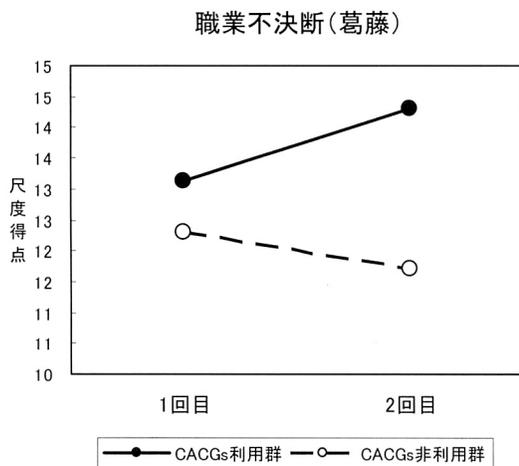


Figure 3 職業不決断（葛藤）の変化

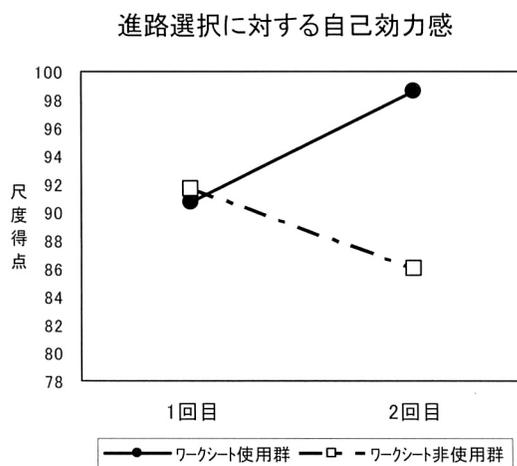


Figure 4 進路選択に対する自己効力感の変化

Table 3 進路選択に対する自己効力感および職業不決断の尺度得点の平均値（標準偏差）と分散分析結果（ワークシート使用の有無による比較）

	ワークシート使用群 (N=15)		ワークシート非使用群 (N=13)		分散分析 ($F(1, 26)$)		
	1回目	2回目	1回目	2回目	調査時期	ワークシート	交互作用
進路選択に対する自己効力感	90.73 (11.68)	98.60 (16.42)	91.62 (15.31)	86.00 (15.56)	0.15	1.50	5.31*
職業不決断							
情報・自信不足	37.27 (6.93)	34.33 (8.11)	35.69 (7.40)	36.23 (10.21)	0.91	0.00	1.92
モラトリアム	11.67 (4.79)	13.33 (5.41)	14.92 (4.33)	15.69 (4.75)	3.74	2.64	0.51
葛藤	11.27 (3.24)	13.93 (4.30)	13.23 (4.59)	15.38 (4.70)	5.65*	1.92	0.06

* $p < .05$, ** $p < .01$

という“モラトリウム”が高まり、多くの進路から選択できないという“葛藤”が高まっていた。

CACGs 利用後に、結果をさらに分析させたワークシート使用群と、事後学習を行わなかった非使用群を比較したところ、進路選択に対する自己効力感の変化の方向性に違いがあることが見いだされた。ワークシート非使用群の進路選択に対する自己効力感は、低下していたが、ワークシート使用群は上昇していた。しかし、職業不決断については、“モラトリウム”、“葛藤”ともに両群とも CACGs 使用後に上昇していた。“情報・自信不足”の変化の方向性は両群で異なり、ワークシート非使用群は上昇方向にあるのに対して、使用群は低下方向にあった。しかし、その違いは統計的に有意なものではなかった。

これらの結果から、CACGs を利用すれば直ちに進路選択が行えるというものではないと考えられた。しかし、CACGs を利用した後、その結果を基に事後学習を行えば、進路選択を行う自信を高められる可能性が示唆された。川崎(2002)は、中学生を対象とした実証研究において、CACGs を漠然と利用しただけでは効果が期待できず、関連する課題やグループワークと組み合わせることが有用であることを述べている。使用した CACGs の種類は違うものの、本研究の結果は川崎の見解を支持するものと思われた。

欧米の先行研究では、CACGs を被験者が単独で使用した場合とカウンセリングと組み合わせて使用した場合の効果の違いを検討し、CACGs 単独でも効果があることを報告している (Maples & Luzzo, 2005; Eveland et al., 1998)。こうした報告は事後学習なしの自動的な CACGs 使用に効果があることを示している。しかし、それらの研究では進路カウンセリング希望者やボランティアを被験者としているため、もともとキャリア選択に対する意識が高く、自発的に CACGs の出力を深く検討していた可能性がある。

Eveland et al. (1998) は、CACGs は単独でも効果があるが、カウンセリングと組み合わせることによって効果が高まることを報告した。また、Melhus, Hershenson, & Vermillion (1973) は、進路に対する準備度の高い者は CACGs とカウンセラーによるガイダンスに差がないが、準備度の低い者はカウンセリングの方が効果的との報告を行った。これ

らの結果を概観すると、CACGs に付加的な援助を加えると効果を増す可能性があり、特に就業意識の薄い者ではその傾向が高まることが考えられる。

大学でキャリア教育を行う場合、授業中に多人数を対象に一斉に行うことが現実的であり、カウンセリングを組み合わせることは、人手や時間の不足ゆえに困難であろう。本研究のように、ワークシートを利用した自習方式によって効果が得られるのであれば、現実の教育場面において有益と考えられる。

本研究の結果から、CACGs を使用することによって、今は職業決定をしたくないという“モラトリウム”や、1つの職業に絞り込めないという“葛藤”を高めてしまう可能性があることも示唆された。この結果は、事後学習の有無にかかわらず、CACGs 利用群に見られた現象である。CACGs 使用によるモラトリウム傾向の上昇は、大学生を対象とした川崎(2000)、中学生を対象とした川崎(2002)においても、対象者の一部にあらわれたことが報告されている。これに対して川崎(2000)は、意思決定が行きつ戻りつを繰り返していたためと解釈している。本研究の結果も、川崎の見解のように、調査時点において意思決定が後戻りをしている最中であつたのかもしれない。あるいは、CACGs が暗黙に被験者に対して進路選択に対するプレッシャーを与えてしまった可能性も考えられる。

本研究は、短大1年生の秋学期に調査を行った。対象とした短大では、1年次の2月に就職活動を開始する学生が多いため、進路を決定する重要な時期であった。進路を考える必要性が高まった時期に、CACGs を行うことが外圧として認識され、「まだ先を決めたくない」という思いや、焦りゆえの「迷い」が生じたのかもしれない。高橋(2004)は、現在主流となっている目的的なキャリア論は上昇志向の強い人々に挫折感を与える危険があると主張する。自分らしさにこだわりすぎてキャリアの幅を狭めたり、目的の不明確さに自責の念を覚えるなどの悪影響も指摘している。本研究で使用したキャリア・インサイトのメニューを見ると、自己を正しく分析し、それに見合った職業を見つけるべきという目的的なキャリア論が背後にあるように思われる。自己分析や職業探索を行ううちに、“適職を決められなければ落ちこぼれ”という暗黙の圧力を感じ、“そもそも職業を決めるつもりはない”という防衛機制が

働いたのかもしれない。あるいは逆に、ある程度将来を考え、明確化が進んだ時期であったため、混乱が生じた可能性も考えられる。したがって、対象者のニーズに合わせた利用時期を検討することが、今後の研究において有益となろう。

本研究では、“モロトリアム”だけでなく“葛藤”も、CACGs使用によって高まっていた。キャリア・インサイトは自己や職業に対する情報を多く提供する。今回対象とした学生は、こうした多くの情報を得た後、それらを整理して意思決定する技能が不足していた可能性が考えられる。そうであれば、CACGsによって情報を提供するだけでなく、意思決定の訓練を併用して行うことが必要だろう。意思決定の手法を習得できれば、“決められない”ゆえの防衛機制も防止できるかもしれない。

本研究は、現実の教育場面での利用を想定し、就業意識の希薄な者を含むあらゆる学生を対象にCACGsの効果を検討することを目的とした。自発的参加者でなかったために、被験者がCACGsに対して否定的な態度をもち、それが効果に影響した可能性がある。担当教員からの報告によると、学生は概ねCACGsに対して好意的であった。しかし、内心は否定的に感じていた可能性もある。したがって、今後はCACGsに対する態度を事前測定し、その違いによる効果の差を確かめる必要がある。もし、CACGsに対する否定的な態度ゆえに否定的な効果があらわれていたとすれば、そうした学生を対象とする別の対策を検討しなければならない。

また、現実の教育場面に導入しやすい形態をとるため、メニューを指定し、授業時間中に一斉に行うという手法をとった。しかし、CACGsは独力で使えるよう作られたシステムであるため、使用の仕方による影響があったかもしれない。使用方法による効果の違いも今後検討していく必要がある。

これまで日本でCACGsの実証研究が行われたことは極めて少なく、欧米と同様な効果が得られるかどうか、現在ほとんど分かっていない。高等教育でキャリア教育を行うことが求められる今日、実証的検討を蓄積していくことが何よりも重要と考えられる。

引用文献

安達智子 2001 大学生の進路発達過程—社会・認知的

進路理論からの検討 教育心理学研究, 49, 326-336.

Eveland, A. P., Conyne, R. K., & Blakney, V. L. 1998 University students and career decidedness: Effects of two computer-based career guidance interventions. *Computers in Human Behavior*, 14, 531-541.

藤本喜八 1985 進路指導の定義の歩み 進路指導研究 6, 1-13.

Fukuyama, M. A., Probert, B. S., Neimeyer, G. J., Nevill, D. D., & Metzler, A. E. 1988 Effects of DISCOVER on career self-efficacy and decision making of undergraduates. *Career Development Quarterly*, 37, 56-62.

川崎友嗣 1999 職業情報の検索によるキャリア決定自己効力・キャリア不決断の変化: 職業ハンドブック CD-ROM 検索システムの効果測定 悠峰職業科学研究紀要, 7, 12-21.

川崎友嗣 2000 大学生のキャリア決定自己効力とキャリア不決断に及ぼす職業情報の効果 (その1) 関西大学社会学部紀要, 31(2, 3), 197-240.

川崎友嗣 2002 職業ハンドブック (OHBY) を活用した進路学習が中学生の進路不決断に及ぼす効果 関西大学社会学部紀要, 34(1), 99-141.

厚生労働省 2006 平成17年度大学等卒業者就職状況調査 (平成18年4月1日現在) について <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2006/05/h0512-3.html>

Maples, M. R. & Luzzo, D. A. 2005 Evaluating DISCOVER's Effectiveness in Enhancing College Students' Social Cognitive Career Development. *Career Development Quarterly*, 53, 274-285.

Mau, W. 1999 Effects of computer-assisted career decision making on vocational identity and career exploratory behaviors. *Journal of Career Development*, 25, 261-274.

Melhus, G. E., Hershenson, D. B., & Vermillion, M. E. 1973 Computer assisted versus traditional vocational counseling with high and low readiness clients. *Journal of Vocational Behavior*, 3, 137-144.

文部科学省 2004 新キャリア教育プラン推進事業の概要 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/04081102.htm

文部科学省 2006 大学教育の充実—Good Practice— http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/gp.htm

室山晴美 2000 コンピュータによる職業適性診断シス

- テムの開発 日本労働研究機構研究紀要, 19, 27-38.
- 室山晴美 2002 コンピュータによる職業適性診断システムの利用と評価 教育心理学研究, 50, 311-322.
- 内閣府 2003 平成 15 年版国民生活白書: デフレと生活—若年フリーターの現在 ぎょうせい
- 太田さつき・田畑智章・岡村一成 2005 大学生の就業意識を変化させる教育方法の検討 日本社会心理学会第 46 回大会論文集, 198-199.
- 高橋俊介 2004 スローキャリア PHP 研究所
- Taylor, K. M. & Betz, N. E. 1983 Application of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 22, 63-81.
- 浦上昌則 1995 女子短期大学生の進路選択に対する自己効力と職業不決断—Taylor & Betz (1983) の追試的検討— 進路指導研究, 16, 40-45.
- 横山明子 1996 進路決定支援システムによる援助の有効性に関する研究 悠峰職業科学研究紀要, 4, 23-30.
- 横山明子 1997 コンピュータによる進路決定支援システムの構築 進路指導研究, 17, 1-11.

(受付: 2006.11.15, 受理: 2007.3.6)
